

事業シート(令和2年度決算)

34_建築住宅課_1

事業名	41510 アスベスト対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	4	衛生費		まちづくり戦略	(3)	地域特性の保全、活用、創出	
			項	1	保健衛生費		根拠計画			
			目	5	生活環境費					
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。	概要	・アスベスト含有調査費に対する助成 ・アスベスト除去工事費に対する助成 ・調査、除却に向けた啓発活動
----	-------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		5,000		3,000	3,000	2,385	2,385
特定財源	国費(アスベスト対策事業費 1/3、10/10)	3,000		2,000	2,000	1,200	1,200
	県費						
	その他						
一般財源		2,000		1,000	1,000	1,185	1,185
個票枝番	主な事業内容						
	アスベスト含有調査事業補助金	1,000		1,000	1,000	385	385
	アスベスト除去等事業補助金	4,000		2,000	2,000	2,000	2,000

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		3,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
500	2,500	2,500	△ 500	
500	1,500	1,500	△ 500	
		1,000	1,000	
査定額	説明			
500				
2,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・助成件数 アスベスト含有調査事業補助金 0件 アスベスト除去等事業補助金 0件 ・制度周知 広報たかやまへ助成制度を掲載
評価等	・大規模な建築物の所有者への周知・意向調査は終了したため、制度を利用した対策の推進に向け、施工業者等への助成制度の更なる周知や働きかけが必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定 ・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載や関係団体への説明等積極的なPRを行う。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・助成件数 アスベスト含有調査事業補助金 3件 アスベスト除去等事業補助金 1件 ・制度周知 広報たかやまへ助成制度を掲載
評価等	・市民の健康被害の予防、生活環境の保全が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定 ・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載や関係団体への説明等積極的なPRを行う。

担当課 予算要求 ポイント	・アスベストの飛散による市民の健康被害を防止するために必要な経費を計上
---------------------	-------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

事業名	74105 建築政策推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	7	土木費		まちづくり戦略	(3)	地域特性の保全、活用、創出	
			項	4	都市計画費		根拠計画			
			目	1	都市計画総務費					
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全・快適な市有建築物を整備する。 秩序ある土地利用の推進により、都市の健全な発展を図る。 建築基準法、建設リサイクル法、省エネ法等の適正な運用により良好な居住環境を整備する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築工事に係る設計及び監理を実施する。 一定規模以上の公共建築物の定期調査を実施する。 都市計画制度の活用等により土地利用の規制、誘導を図るとともに、まちづくりに関する計画及び指針に適合するよう、必要な指導や助言を行う。 建築確認及び各届出による審査を実施する。 地域の住宅建築等の需要を喚起し、建築産業を支援する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2		
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	9,429	6,424	18,089	25,134	18,920	12,496
特定財源						
国費(景観改善推進事業費 1/3)					650	650
県費(県移譲事務交付金、土地利用規制対策交付金)	44	33	33	33	432	399
その他(確認申請、開発許可手数料、飛騨高山ふるさと基金繰入金)	1,000	185	2,000	2,000	1,431	1,246
一般財源	8,385	6,206	16,056	23,101	16,407	10,201
個票枝番	主な事業内容					
	美しい景観と潤いのあるまちづくり審議会	392	82	392	392	82
	市有建築物の改築・改修等に係る設計	8,000	5,612	9,000	9,000	6,496
	特殊建築物定期調査報告			5,000	5,000	1,980
◎ 1	伝統的木工技術継承に対する助成			2,500	9,545	9,545

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	19,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
30,679	26,439	26,439	8,350
33	158	158	125
751	1,000	1,000	△ 1,000
29,895	25,281	25,281	9,225
査定額	説明		
342			
6,000			
9,000	建築基準法第12条に基づく定期報告		
10,000	伝統的木工技術継承事業補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物の改修等に係る設計監理業務の委託13件 建築確認申請(市)2件、建築確認申請(県)6件、位置指定道路5件、都市計画法53条許可申請5件 美しい景観と潤いのあるまちづくり条例 大規模開発届出11件、中規模開発届出92件、小規模開発届出75件、景観重点区域内行為届104件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 景観基準の市民への周知に加え、建築関係事業者・宅建協会等に対して景観基準・開発基準・手続き方法等の理解をより深めるための研修会を開催し、基準の順守や手続きの円滑化を推進する。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対する各種基準の周知に加えて、建築関係事業者や宅建協会、行政書士会に対して景観基準や開発基準、手続き方法等の理解をより深めるための研修会を開催し、基準の順守や手続きの円滑化を促進する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市有建築物の改修等に係る設計監理業務の委託17件 建築確認申請(市)4件、建築確認申請(県)4件、完了検査申請5件、位置指定道路7件、都市計画法53条許可申請4件 美しい景観と潤いのあるまちづくり条例 大規模開発届出11件、中規模開発届出84件、小規模開発届出83件、景観重点区域内行為届82件 伝統的木工技術継承事業補助金22件(新型コロナウイルス感染症に関する経済対策として、R2.9月からR4.3月まで補助率及び上限額を拡充)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 各種基準の市民への周知や建築関係事業者等に対する指導、助言により、良好な居住環境の整備、歴史的な建造物や町並みの保存が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対する各種基準の周知に加えて、建築関係事業者や宅建協会、行政書士会に対して景観基準や開発基準、手続き方法等の理解をより深めるための研修会を開催し、基準の順守や手続きの円滑化を促進する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 景観行政、開発許可等に係る事業に必要な事業費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
-------------------	---

市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおりに
--------------	--

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	74105 建築政策推進事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	都市政策部 建築住宅課
枝番・内容	1 伝統的木工技術継承に対する助成		<input type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	7	土木費		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業			項	4	都市計画費		
			<input type="checkbox"/>			目	1	都市計画総務費		
									内線	2317
									作成年月	R3.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・木組や継手の良さ、伝統技術を受け継ぎ、将来の担い手づくりを支援するとともに、町並みの保存、落ち着きと風格のある景観形成に寄与する	概要	・失われつつある優れた木材加工の伝統技術など、古来の知恵と技術を後世に伝える支援等を実施する
----	---	----	--

【参考】H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	2,500
主な経費	・伝統的な技法により行う新築又は既存の建造物の修景工事費への助成	
	対前年度増減額(当初予算)	
		2,500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	2,500
	繰越	
	補正等	7,045
	最終	9,545
決算額		9,545
対前年度増減額(決算)		9,545

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	10,000
主な経費	・伝統的な技法により行う新築又は既存の建造物の修景工事費への助成	
	対前年度増減額(当初予算)	
		7,500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統構法を用いた修景工事等費用に対し助成 補助率1/3、限度額50万円/1戸
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> ・R2.4.1 制度開始(申込受付開始)

事業実績、評価等	
[事業実績]	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的木工技術継承事業補助金 22件 ・R2.9.1 補助率及び上限額を拡充(新型コロナウイルス感染症対策) 補助率1/2、限度額75万円/1戸
[評価等]	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な建造物や町並みの保存、活用を図ることができた。 ・地域の伝統的な技法に熟達した木工等の職人の育成、技術の継承を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統的な技法の継承と地場産業の振興のため、継続した支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統構法を用いた修景工事等費用に対し助成 補助率1/2、限度額75万円/1戸
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 申込受付

事業シート(令和2年度決算)

事業名	74120 建築物耐震対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	・市内の業界・企業の皆さんと協力して、地震や災害に強い住宅やインフラストラクチャー(道路・上下水道・情報などを始めとした都市の基盤となる施設)、各種公共施設の整備を進めます。	
			款	7	土木費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化			
			項	4	都市計画費		根拠計画					耐震改修促進計画
			目	1	都市計画総務費							
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅や一定用途、規模以上の建築物に関して、耐震診断及び耐震改修工事に対する助成を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを進める。	概要	・耐震診断に関する助成事業 木造住宅耐震診断委託、伝統構法木造建築物耐震診断に対する助成、建築物耐震診断(木造住宅以外)に対する助成 ・耐震改修工事に関する助成事業 木造住宅耐震改修工事に対する助成、伝統構法木造建築物耐震改修工事に対する助成、特定建築物の耐震改修に関する助成 ・耐震啓発に関する活動 市職員による相談会等の耐震啓発 ・ブロック塀等対策に関する助成事業 ブロック塀の撤去等に対する助成
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
住宅耐震化率	71%	-	95%

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		83,110	26,911	214,210	91,069	71,061	44,150
特定財源	国費(建築物耐震改修等事業費 11.5/100、1/3、1/2等)	14,600	7,404	48,900	19,280	15,471	8,067
	県費(建築物耐震化補助助成事業費 1/4等)	10,100	4,157	67,950	24,900	21,750	17,593
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	2,800	200	200	200	200	
一般財源		55,610	15,150	97,160	46,689	33,640	18,490
個票枝番	主な事業内容						
	木造住宅の耐震診断	5,000	655	2,400	2,400	520	△ 135
	建築物の耐震診断・耐震改修工事等に対する助成	55,100	16,042	28,800	21,755	12,000	△ 4,042
	ブロック塀の撤去等に対する助成	15,000	3,515	12,000	11,624	3,252	△ 263
◎ 1	耐震診断義務化建築物耐震化改修に対する助成			171,000	55,280	55,280	55,280

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
167,518	229,110	229,110	14,900
37,767	103,600	103,600	54,700
52,064	52,800	52,800	△ 15,150
			△ 200
77,687	72,710	72,710	△ 24,450
査定額	説明		
1,200			
19,400			
7,500			
201,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数 木造住宅耐震診断事業委託 14件 建築物耐震診断事業補助金 一般建築物 1件 " 伝統構法木造建築物 2件 " 診断義務付け建築物 1件 建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 4件 " 伝統構法木造建築物 1件 " 診断義務付け建築物 1件 ブロック塀の撤去等補助金 22件 ・広報たかやまへ助成制度を掲載、市職員による戸別訪問による啓発、出前講座の実施、岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を重点的に実施した。 倒壊の恐れのあるブロック塀等の対策を実施した。 伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を一層推進する。 耐震診断義務化建築物の安全対策への支援を行った。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 耐震診断実施者が耐震改修工事につながるよう、新たな啓発活動を行う。 診断義務化建築物の安全対策への支援を行う。 危険性のあるブロック塀等の所有者に対しては、適切な管理を行うよう指導、助言を継続する。 	

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数 木造住宅耐震診断事業委託 11件 建築物耐震診断事業補助金 一般建築物 0件 " 伝統構法木造建築物 2件 建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 4件 " 伝統構法木造建築物 2件 " 診断義務付け建築物 1件 ブロック塀等対策事業補助金 19件(新型コロナウイルス感染症に関する経済対策として、R2.9月からR4.3月まで補助率及び上限額を拡充) ・広報たかやまへ助成制度の掲載やホームページ、SNSを活用した情報発信 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 各種助成制度等により、建築物の耐震化を促進することができた。 耐震診断義務化建築物の安全対策への支援を行った。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 耐震診断実施者が耐震改修工事につながるよう、啓発活動を行う。 診断義務化建築物の安全対策への支援を行う。 	

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 建築物耐震改修工事に対する助成に必要な経費を計上 倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去等への助成に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	74120 建築物耐震対策事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	都市政策部 建築住宅課
枝番・内容	1 耐震診断義務化建築物耐震化改修に対する助成		<input type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	7	土木費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		4	都市計画費	内線	2317	
		<input type="checkbox"/>		目		1	都市計画総務費	作成年月	R3.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅や一定用途、規模以上の建築物に関して、耐震診断及び耐震改修工事に対する助成制度を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを進める。	概要	・耐震診断義務化建築物耐震化改修に関する助成
----	--	----	------------------------

【参考】H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	171,000
主な経費	・耐震診断義務化建築物耐震化改修に対する助成	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	171,000
	繰越	
	補正等	△ 115,720
	最終	55,280
決算額		55,280
対前年度増減額(決算)		55,280

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	201,000
主な経費	・耐震診断義務化建築物耐震化改修に対する助成	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・耐震診断義務化建築物(建築年が昭和56年以前で、不特定多数の者が利用する大規模建築物)の耐震改修に要する経費に対し助成補助率2/3、限度額51,200円/㎡
[スケジュール]	・通年 申込受付

事業実績・評価等	
[事業実績]	・耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金 1件
[評価等]	・耐震診断義務化建築物の安全対策への支援を行うことができた
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・耐震診断義務化建築物(建築年が昭和56年以前で、不特定多数の者が利用する大規模建築物)の耐震改修に要する経費に対し助成補助率2/3、限度額51,200円/㎡
[スケジュール]	・通年 申込受付

事業シート(令和2年度決算)

事業名	74125 空家等対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	
			款	7	土木費		まちづくり戦略	(3)	地域特性の保全、活用、創出		
			項	4	都市計画費		根拠計画				空家等対策計画
			目	1	都市計画総務費						
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2337								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 空家等の状況を把握し、適切に管理されていない空家等に対して、適切な管理を促すことで、地域住民の安全な生活環境を保全するとともに、空家等の活用を促進することで、住みやすいまちづくりを推進する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 高山市空家等対策協議会、高山市特定空家等審査会の運営 空家等の実態、所有者調査の実施 特定空家等の認定、指導、勧告、命令等の実施 空家に関する相談 老朽空家等の除却に対する支援 空家の活用方法の提案や流通促進を図る仕組みの構築
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H31		R2			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		6,427	3,692	6,492	6,868	6,129	2,437
特定財源	国費(空家等対策事業費 1/2)					1,500	1,500
	県費(空家等対策事業費 1/3)	1,000	1,116	1,000	1,000	756	△ 360
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	1,000	1,000	100	100	100	△ 900
一般財源		4,427	1,576	5,392	5,768	3,773	2,197
個票枝番	主な事業内容						
	特定空家等審査会	292	64	292	292	36	△ 28
	空家等相談会の開催	100	85	100	100	62	△ 23
	空家活用コンテストの開催	1,000	111	1,050	1,050	547	436
	老朽空家等の活用・除却に対する支援	5,000	3,350	5,000	5,376	5,376	2,026

4.令和3年度予算編成(Action)

		R3予算		実施計画額		19,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)			
6,640	6,160	6,160	△ 332			
	1,500	1,500	1,500			
1,500			△ 1,000			
			△ 100			
5,140	4,660	4,660	△ 732			
査定額	説明					
110						
100						
900						
5,000						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 特定空家等審査会の実施(2回、71件を審査) 空家等相談会の開催(4回、14名) 空家活用コンテストの開催(応募17件)※コンテスト延期 老朽空家等の除却に対する助成(4件)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 空家所有者へアンケートを実施し、活用等の意向を把握した。 空家等相談会の開催により、空家に係る個々の問題解決に向けた対応が促進された。 助成により老朽空家が除却された。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 空家に係る個々の問題解決や空家問題への関心を高める施策を効果的に実施する。 老朽空家の除却および空家等の利活用を推進する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 特定空家等審査会の実施(1回、空家4件を審査) 空家等相談会の開催(4回、11名) 空家活用コンテストの開催(応募21件) 老朽空家等の除却に対する助成(7件)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 空家等相談会の開催により、空家に係る個別問題の解決に向けた対応が促進された。 老朽空家等の所有者への指導や助成制度周知により、老朽空家等が除却され、安全な生活環境の保全が図られた。 空家活用コンテストにおける空家の利活用方法の提案など、空家問題への関心を高めることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画に基づき、空家化の予防、適切な管理の促進及び管理不全の是正を図る。 老朽空家等の除却及び空家等の利活用を推進する。

担当課 予算要求 ポイント	総合的な空家等対策の推進に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

事業名	75100 市営住宅管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	7	土木費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	5	住宅費		市営住宅管理計画			
			目	1	住宅管理費		根拠計画			
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2337							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定を図る。 市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の保全を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 入居者や入居希望者からの相談等への対応 指定管理者と連携した市営住宅の維持管理 計画的な整備工事の実施
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H31		R2			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		135,076	134,789	127,606	127,606	127,451	△ 7,338
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(公営住宅使用料、敷地占用料、督促手数料 等)	111,845	134,789	127,601	127,601	127,451	△ 7,338
一般財源		23,231		5	5		
個票枝番	主な事業内容						
	市営住宅の管理	20,510	23,504	23,800	28,800	28,800	5,296
	三福寺団地借上料(債務負担)	53,973	53,973	53,973	53,973	53,973	
	施設設備	36,000	32,888	44,000	38,147	38,133	5,245
	桜ヶ丘団地用地買戻し	18,800	18,721				△ 18,721

4.令和3年度予算編成(Action)

		R3予算		実施計画額		120,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)			
132,515	123,723	123,723	△ 3,883			
132,515	123,716	123,716	△ 3,885			
	7	7		2		
査定額	説明					
23,800						
53,973						
40,000						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 滞納整理の強化(電話による督促、支所との連携)による徴収目標達成 指定管理者との連携を密にした維持管理 赤保木団地浴室設備、被災棟解体 ほか整備工事
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づき、地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。 高額滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 地域の実情に合わせた配置の適正化を検討する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との連携を密にした維持管理 夕陽ヶ丘団地屋根改修ほか整備工事の実施 新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入減に対応するための特別措置や入居要件の緩和を実施
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との役割分担のもと、適正な維持管理を行うことができた。 滞納整理の強化(電話による督促、支所との連携)により、徴収目標を達成することができた。 地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 滞納傾向にある居住者への早期指導や連帯保証人への連絡による納付依頼の実施等、滞納整理の強化が必要である。 高額滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 地域の実情に合わせた配置の適正化を検討する。 滞納整理の強化を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の適正管理に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおりに